

岩見沢商工会議所だより

'19.11

No.453

岩見沢商工会議所

第29期新体制特集号

発行所／岩見沢商工会議所

岩見沢市1条西1丁目

TEL22-3445 FAX22-3441

URL <http://www.iwamizawacci.or.jp/>e-mail info@iwamizawacci.or.jp

就任挨拶

会 頭 松 浦 淳 一

松浦建設株式会社 代表取締役

令和元年十一月一日に開催された第一回臨時議員総会において、会頭に松浦淳一氏が全会一致で選任されました。

第二十九期の会頭就任にあたり、松浦会頭は所信の一端を次のように述べました。

「早いもので会頭になって三年が過ぎました。三年前に緊張しながら話をしたことを今でも覚えております。三年前を思い返すと青年部の全国大会が岩見沢で開催される年でした。非常に心配をしていたなかで会頭に就任しましたが、多くの市民の皆様、議員の皆様、会員の皆様に支えていただきながら全国から五千名近い青年部会員をお迎えし、成功裏に終えることが出来ました。

また、今年度五年目を迎えた岩見沢プレミアム建設券につきましては、五年間に亘る建設券の発行総額が約三十三億円、総工事費が約六〇億円、経済波及効果におきましては約一二〇億円になつていきます。市民の皆様が岩見沢市内の二〇〇社近い業者にご発注をしていただいたという事で深く感謝を申し上げます。

非常に貴重な体験をさせていただきました。

岩見沢商工会議所は昭和二十一年十一月に初代会頭三谷榮次郎会頭のもと発足いたしました。今年で七十三年目を迎え、私で九代目の会頭です。今期は新たな挑戦する二十九期としまして一生懸命頑張りますので、宜しくお願いいたします。

まずは、商工会議所の運営基盤の確立と組織力の強化を図ってまいりたいと思います。また、経済の活性化ということでは、中小企業の活力強化を、商工会議所として最大の使命として、取り組んでまいりたいと思います。併せて経営発達支援計画の早期認定を目指しながら中小企業の本来

あるべき姿を模索しながら皆さんと共に頑張っていきたいと考えております。

また、岩見沢市が自治体として全国で初めて認定を受けた、健康経営都市宣言であります。健康経営の推進について岩見沢市、北海道商工会議所連合会と連携を図りながら実施し、従業員が健康で、そして会社が健全であるという姿を目指して一生懸命取り組んでまいりたいと思います。



部会についても今期は五部会体制となります。委員会と連動しながら会議所の活性化を目指して議論をしてまいりたいと思います。

最後になりますが、今期中に中心市街地の核となる岩見沢商工会議所会館の建て替えの目途を付けられるよう頑張つてまいりたいと思います。安心・安全な岩見沢を作つてまいりたいと思いますので、是非とも皆様と力を合わせて、岩見沢の素敵な未来を考え実現してまいりたいと思いますので宜しくお願い申し上げます。会頭就任にあたってのご挨拶とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

この日提出された議事は次の通りで、役員並びに委員会構成は今回の商工会議所だよりに記載のとおり決定いたしました。

また、次に記載の退任された議員の皆様、日本商工会議所会頭と北海道商工会議所

連合会会頭からの感謝状を贈呈されました。



《審議事項》

- 一、会頭選任について
- 二、副会頭選任について
- 三、専務理事選任について
- 四、常議員選任について
- 五、監事選任について

《報告事項》

- 一、顧問の委嘱について

- 二、正副委員長並びに委員の所属構成について

《退任議員》

大西商事(株) 代表取締役

大西 敏雄 様

(株)いわせき 代表取締役社長

山本 博文 様

岩見沢日通自工(株)代表取締役社長
道下 将秀 様

(有)インプル代表取締役

蒲 正尚 様

岩見沢ヤクルト販売(株) 代表取締役
荒木 啓太 様



第29期 岩見沢商工会議所 役員議員名簿

任期 令和元年11月1日～令和4年10月31日

役職名	氏 名	会 社 名	事業所所在地	所 属 部 会
会 頭	松 浦 淳 一	松浦建設(株)	大和1条4丁目25番地1	建設業部会
副 会 頭	木 村 聡	税理士法人 T A C S	5条東2丁目2番地17	金融交通不動産部会
副 会 頭	五十嵐 一 朗	昭和マテリアル(株)	上幌向町542番地7	建設業部会
副 会 頭	南 部 博 明	(株)南部電設工業	南町8条2丁目1番26号	建設業部会
専務理事	新 谷 誠 悟	岩見沢商工会議所	1条西1丁目	
監 事	谷 勲	(有)ひまわり会計	上幌向町1360番地1	金融交通不動産部会
監 事	中 塚 力	岩見沢鉄骨工業(株)	西川町461番地3	工業部会

役職名	氏 名	会 社 名	事業所所在地	所 属 部 会
常議員	三 谷 貴	三谷石油(株)	美園4条1丁目2番4号	商業部会
常議員	高 橋 博 昭	岩見沢通運(株)	4条西8丁目1番地 ヤマシチ4・8ビル4F	金融交通不動産部会
常議員	金 田 信 行	岩見沢ガス(株)	2条西16丁目1番地	工業部会
常議員	南部谷 靖	(株)サン研ライフサービス	岡山町129番地26	サービス業部会
常議員	武 蔵 輝 彦	武蔵商事(株)	1条西1丁目9番地	商業部会
常議員	及 川 聡	岩見沢建設協会	7条西2丁目6番地	建設業部会
常議員	熊 尾 憲 昭	空知信用金庫	3条西6丁目2番地1	金融交通不動産部会
常議員	田 苅 子 敬 夫	(有)田苅子商事	1条東4丁目2番地5	サービス業部会
常議員	重 光 敬 明	空知リゾートシティ(株)	4条東1丁目6番1号	サービス業部会
常議員	中 路 幹 雄	日の出交通(株)	大和2条9丁目19番地5	金融交通不動産部会
常議員	齋 藤 誠 一	(株)大和商会	6条東3丁目1番地1	商業部会
常議員	仁 志 正 樹	(有)仁志陶器建材店	4条西14丁目2-3	建設業部会
常議員	北 澤 治 雄	(株)ほくえい	北2条西3丁目1番6号	商業部会
議 員	高 橋 齊	(有)タカハシ	8条西11丁目11番地12	商業部会
議 員	白 戸 勇 次	ランドシステム(株)	4条西5丁目1番地1	サービス業部会
議 員	政 安 清 美	(株)政安土木	稔町71番地94	建設業部会
議 員	山 岡 秀 一	(株)文明堂	9条西1丁目1番地	商業部会
議 員	新 川 勝 久	共進工業(株)	4条東12丁目	建設業部会
議 員	津 島 治 光	津島工業(株)	1条東6丁目1番地	建設業部会
議 員	奥 野 賢 一	(有)レガン	3条西2丁目6番地4	商業部会
議 員	山 田 英 幸	(株)北洋銀行 岩見沢中央支店	4条西6丁目12番地1	金融交通不動産部会
議 員	内 田 茂 伸	行政書士内田総合法務事務所	3条東17丁目3番地1	金融交通不動産部会
議 員	中 村 拓 哉	福中建設(株)	岡山町18番地15	建設業部会
議 員	吉 田 諭	北燃商事(株)	8条東1丁目3番地	商業部会
議 員	森 正 治	アクサ生命保険(株)岩見沢営業所	1条西1丁目16番地 商工会議所会館3F	金融交通不動産部会
議 員	高 崎 靖 広	(株)タカサキ電設	大和3条5丁目5番地2	建設業部会
議 員	大 橋 俊 忠	(株)北海道銀行 岩見沢支店	4条西6丁目2番地	金融交通不動産部会
議 員	佛 田 尚 史	栄建設(株)	岡山町18-9	建設業部会
議 員	上 野 英 一	(有)スギモト	1条西2丁目7番地2	商業部会
議 員	小 川 有 積	(株)組合印刷	上幌向町559番地4	工業部会
議 員	工 藤 豊	(株)高橋工務店	4条東11丁目4番地2	建設業部会
議 員	久 藤 弘 行	(有)アート	南町90番地	サービス業部会
議 員	西 方 洋 昭	(株)西方建設	志文町995番地19	建設業部会
議 員	渡 辺 美智留	岩見沢液化ガス(株)	3条東14丁目9番地	商業部会
議 員	三 浦 浩 樹	積水化学北海道(株)	東町234番地	工業部会
議 員	谷 口 秀 治	北海道電力(株)送配電カンパニー岩見沢支店	9条西1丁目12番地1	サービス業部会
議 員	岡 本 裕 孝	(株)コンドウ生コンクリート	上幌向町564番地2	建設業部会
議 員	齋 藤 聡	(株)ライフネット	4条東14丁目1番地	サービス業部会
議 員	白 杵 努	(株)美さき	6条東10丁目21番地1	サービス業部会
議 員	早 坂 亮 二	(株)白亜ダイシン	志文町292番地4	商業部会
議 員	本 山 博 司	(株)本山測量設計	7条東5丁目5番地	建設業部会
議 員	佐 藤 敬 一	(社福)岩見沢福祉会	北2条西12丁目	サービス業部会
議 員	朝 山 竹 博	空知印刷(株)	2条東2丁目2番地5	工業部会
議 員	鈴 木 安 行	(株)鈴木造園	柴町7丁目46番地	建設業部会
議 員	小 林 弘 幸	東光電機工業(株)	3条東14丁目2	商業部会
議 員	菊 谷 昌 泰	(有)コロナ	2条西3丁目4番地	サービス業部会
議 員	鎌 倉 信 幸	(株)A S K	2条西5丁目8番地1	金融交通不動産部会
議 員	富 岡 芳 明	空知石炭(株)	4条西15丁目8番地	商業部会
議 員	小 倉 和 彦	(株)フラワーショップ虹花	7条西7丁目25番地	商業部会
議 員	松 村 拓 志	(株)まつむら	上幌向南1条5丁目698番地	工業部会

岩見沢商工会議所 第29期 役員議員

副
会
頭

南部 博 明
㈱南部電設工業
代表取締役

副
会
頭

五十嵐 一 朗
昭和マテリアル㈱
代表取締役社長

副
会
頭

木 村 聡
税理士法人 TACS
代表社員

会
頭

松 浦 淳 一
松浦建設㈱
代表取締役

監
事

中 塚 力
岩見沢鉄骨工業㈱
代表取締役

監
事

谷 勲
㈹ひまわり会計
代表取締役

専
務
理
事

新 谷 誠 悟
岩見沢商工会議所
専務理事

常
議
員

武 蔵 輝 彦
武蔵商事㈱
代表取締役社長

常
議
員

南部谷 靖
㈱サン研ライフサービス
代表取締役

常
議
員

金 田 信 行
岩見沢ガス㈱
代表取締役会長

常
議
員

高 橋 博 昭
岩見沢通運㈱
代表取締役社長

常
議
員

三 谷 貴
三谷石油㈱
代表取締役

常
議
員

中 路 幹 雄
日の出交通㈱
代表取締役

常
議
員

重 光 敬 明
空知リゾートシティ㈱
代表取締役社長

常
議
員

田 苺子 敬 夫
㈹田苺子商事
代表取締役

常
議
員

熊 尾 憲 昭
空知信用金庫
理事長

常
議
員

及 川 聡
岩見沢建設協会
会 長



議員

白戸 勇次
ランドシステム㈱
代表取締役



議員

高橋 斉
(有)タカハシ
代表取締役



常議員

北澤 治雄
㈱ほくえい
代表取締役社長



常議員

仁志 正樹
(有)仁志陶器建材店
代表取締役



常議員

齋藤 誠一
㈱大和商会
代表取締役社長



議員

奥野 賢一
(有)レガン
代表取締役



議員

津島 治光
津島工業㈱
代表取締役



議員

新川 勝久
共進工業㈱
代表取締役



議員

山岡 秀一
㈱文明堂
代表取締役



議員

政安 清美
㈱政安土木
代表取締役



議員

森 正治
アクサ生命保険㈱岩見沢営業所
営業所長



議員

吉田 諭
北燃商事㈱
代表取締役社長



議員

中村 拓哉
福中建設㈱
代表取締役社長



議員

内田 茂伸
行政書士内田総合法務事務所
代表



議員

山田 英幸
㈱北洋銀行 岩見沢中央支店
支店長



議員

小川 有積
㈱組合印刷
代表取締役



議員

上野 英一
(有)スギモト
代表取締役



議員

佛田 尚史
栄建設㈱
代表取締役



議員

大橋 俊忠
㈱北海道銀行 岩見沢支店
支店長



議員

高崎 靖広
㈱タカサキ電設
代表取締役



議員

三浦 浩樹
積水化学北海道㈱
代表取締役社長



議員

渡辺 美智留
岩見沢液化ガス㈱
代表取締役



議員

西方 洋昭
㈱西方建設
代表取締役



議員

久藤 弘行
(有)アート
代表取締役



議員

工藤 豊
㈱高橋工務店
代表取締役



議員

早坂亮二
(株)白亜ダイシン
代表取締役



議員

臼杵努
(株)美さき
代表取締役



議員

齋藤聡
(株)ライフネット
取締役社長



議員

岡本裕孝
(株)コンドウ生コンクリート
代表取締役



議員

谷口秀治
北海道電力(株)送配電カンパニー岩見沢支店
岩見沢支店長



議員

小林弘幸
東光電機工業(株)
代表取締役社長



議員

鈴木安行
(株)鈴木造園
代表取締役



議員

朝山竹博
空知印刷(株)
代表取締役



議員

佐藤敬一
(社福)岩見沢福祉会
常務理事・施設長



議員

本山博司
(株)本山測量設計
代表取締役



議員

松村拓志
(株)まつむら
代表取締役



議員

小倉和彦
(株)フラワーショップ虹花
代表取締役



議員

富岡芳明
空知石炭(株)
代表取締役



議員

鎌倉信幸
(株)A S K
代表取締役



議員

菊谷昌泰
(有)コロナ
代表取締役

■工業委員会

委員長
副委員長
委員

及川誠一
齋藤光
津島治
高崎靖
小川積

松村拓志
菊谷昌泰
朝山竹博
田子敬夫
久藤弘行

■都市問題委員会

委員長
副委員長
委員

仁志正樹
金田信行
白戸勇次
三谷貴一
山岡秀一
中村拓哉
沸田尚史
西方洋昭
佐藤敬一
中路幹雄

■商業委員会

委員長
副委員長
委員

高橋昭
南部靖
高橋博
奥野賢一
吉田論

■中小企業委員会

委員長
副委員長
委員

早坂亮二
鈴木安行
鎌倉信幸
富岡芳明
小倉和彦

武蔵輝彦
小林弘幸
新川勝久
山田英幸
森正治
上野英一
渡辺美智留
熊尾憲昭
齋藤聡司
本山博司

■総務委員会

委員長
副委員長
委員

北澤治雄
重光敬明
政安清美
内田茂伸
大橋俊忠

工藤豊
三浦浩樹
谷口秀治
岡本裕孝
白杵努

岩見沢商工会議所
委員会構成メンバー

「日商LBO調査」
(早期景観観測)

【九月調査結果のポイント】

九月の全産業合計の業況DIは、▲二〇・〇(前月比プラス・〇ポイント)。省力化投資を中心とする設備投資や都市部の再開発などの民間工事が堅調な建設業や、家電製品など高額商品を中心に消費税引上げ前の駆け込み需要が見られた小売業の業況感が改善した。一方、卸売業からは台風十五号や大雨の影響に伴う農産物や飲食料品の供給不足・価格上昇による業況悪化を指摘する声が聞かれた。深刻な人手不足や原材料費の高止まり、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感、根強い消費者の節約志向を指摘する声は依然として多く、中小企業の業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

易摩擦の激化や世界経済の動向、日韓情勢の行方など不透明感が増す中、中小企業の業況感は慎重な見方が続く。

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、建設業、製造業、小売業で改善、その他二業種で悪化となった。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

【建設業】「消費税引上げ前の駆け込み需要の影響からか発注が増え、売上は増加した。また、台風十五号による被害に伴う修理依頼や問い合わせを百件超えているが、対応しきれっていない。」(建築工事業)、「ホテル建設などの民間工事が多く受注は堅調なもの、高力ボルトの供給不足が深刻で、納期の長期化などの影響から着工が遅れている。技術者を中心とする人手不足は慢性化しており、受注量に比べ人手が足りず、厳しい状況が続いている。」(一般工事業)

【製造業】「消費税引上げ前の駆け込み需要も見られ、売上は堅調に推移した。十月以降の消費マインドの冷え込みを懸念しており、先行きに対する不安感は拭えない。」(家具

等製造業)、「米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響により日本での生産が伸びず、売上・採算ともに悪化した。影響の長期化を懸念している。」(自動車・付属品製造業)

【卸売業】「飲食料品の仕入れ価格の上昇に加え、配送経費の増大による負担が大きい。一括仕入れを増やすことで対応しているが、一方で在庫過多の状態となつてしまい、経営が圧迫されている。」(飲食料品卸売業)、「台風十五号の上陸で花が折れるなどの被害が発生した。品不足に伴い、仕入れ価格が上昇しており、好転する気配がない。」(花き卸売業)

【小売業】「消費税引上げを前に、テレビや冷蔵庫、暖房器具などの家電製品や家具などの需要が増加し、客単価が上昇した。前回の消費税引上げ時ほどの規模ではないが、高額商品を中心に好調に推移しており、売上は伸びている。」(百貨店)、「消費税引上げを見越した原価上昇があり、採算が悪化した。駆け込み需要の取り込みを図り、売り上げ増加を図りたい。」(寝具小売業)

【サービス業】「最近の日韓情勢を背景に客足が減少し、業績は過去最悪となった。看板の多言語表示への切り替えや、中国語への対応を進めるなど、韓国以外の国々へのPR活動を進め、落ち込み分をカバーしていきたい。」(公園・遊園地)、「大雨などの天候不順が続く、来店客数は乏しく、売上は落ち込んだ。また、十月からの消費税引上げを前に、全体的に節約ムードを感じており、年末まで続くのではないかと影響を懸念している。」(飲食業)

業況DI (前年同月比) の推移

	19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10月~12月
全産業	▲16.7	▲17.1	▲18.3	▲20.2	▲21.0	▲20.0	▲24.5
建設	▲3.9	▲7.7	▲9.5	▲5.6	▲9.5	▲4.8	▲8.2
製造	▲18.3	▲22.3	▲20.0	▲20.5	▲23.1	▲21.1	▲24.7
卸売	▲20.5	▲19.8	▲25.5	▲27.4	▲25.2	▲30.6	▲24.9
小売	▲33.9	▲29.4	▲28.3	▲33.9	▲31.1	▲27.5	▲42.4
サービス	▲7.9	▲6.7	▲10.9	▲14.5	▲15.9	▲17.1	▲19.8

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

~11月、12月の会議所行事予定~

商工会議所で予定されている講習会、相談会、検定日程等の行事をお知らせします！(11月10日現在)なおホームページでは、新情報を随時更新しています。http://www.iwamizawacci.or.jp/

11月15日(金) 第61回永年勤続優良従業員表彰式・祝賀会
17日(日) 第153回日商簿記検定試験
19日(火) 会員向け無料労務相談
20日(水) 会員向け無料法律相談

12月2日(月) 第216回日商珠算検定試験申込受付開始
16日(月) 第154回日商簿記検定試験申込受付開始
17日(火) 第85回リテールマーケティング検定試験申込受付開始
17日(火) 会員向け無料労務相談
18日(水) 会員向け無料法律相談
27日(金) 当所仕事納め

新春会員交流会は
令和2年1月10日
開催します！

中小企業のための 経営講座

給与と外注費

働き方改革が叫ばれ、さまざまな労働関係の制度、法律が変わり、企業は対応を迫られています。就労形態の多様化も進んでいて、自営であるが雇用労働に近い実態の就労も多くなっています。

税金の方では、給与と外注費かで取り扱いが違ってくる。給与と所得であれば源泉所得税の課税となり、消費税の計算では、給与ならば課税対象外だが、外注ならば課税対象となります。

就業構造が変化する中、給与と所得と事業所得(外注費)の区分が判然としない場合の考え方はどうなるのでしょうか。実務上の判断においては、次の五つの着眼点を総合的に勘案して給与と所得が事業所得かを判断することになります。

(一) 代替性の有無

他人が代替して業務を遂行すること又は役務を提供することが認められるかどうか

雇用契約による給与の場合、雇用されたものは自分自身が仕事をするので、その対価を

受けます。一方、請負契約による外注(事業所得)の場合、依頼者との間で期限や代金等を決定すれば、実際の仕事は必ずしも請け負ったその人自身に限らず、自己が雇用する第三者に任せることが可能です。

(二) 拘束性の有無

報酬の支払者から作業時間を指定される、報酬が時間を単位として計算されるなど時間的な拘束を受けるかどうか

勤務日や就業時間が決められていたり、タイムカード等や本人からの報告で管理されている場合は、時間的拘束があり、給与と所得の該当性を強めます。

(三) 指揮監督の有無

業務の具体的な内容や方法について報酬の支払者から指揮監督(業務の性質上当然に存在する指揮監督を除く)を受けるかどうか

雇用契約の場合、雇用主が定める就業規則に従わなければならない、作業現場には監督者等がいて、個々の作業について指揮命令するのが一般的。一方、請負契約の場合、仕事の期限さえ守れば途中における依頼主から特に指図を受けることがないのが通常です。

(四) 報酬請求権の有無

不可抗力のため業務が完了

しない場合において、自らの権利として既に遂行した業務又は提供した役務に係る報酬の支払いを請求できるかどうか

請負契約の場合、引渡しを終えていない完成品が、例えば災害等で滅失し期限までに納品できない場合は、一般的に報酬の支払いを受けることができませんが、雇用契約の場合は、労務の提供を行えば結果に関係なく報酬の対価を請求することができます。

(五) 材料又は用具等の供与の有無

業務に必要な材料又は用具等を報酬の支払者から供与されているかどうか

雇用契約の場合は雇用主が材料又は用具等を所得者に支給しますが、請負契約の場合は所得者が材料又は用具等を自分で用意するのが一般的。

給与と外注費か判断することが難しい場合は、これらの着眼点を参考にして、どちらの支出が明確にしておくことが重要となります。

記事協力

税理士法人TACS

(市内五条東二丁目)

代表社員・税理士 木村 聡

プロフィール

岩見沢生まれ/北海道税理士会岩見沢支部所属

岩見沢商工会議所

「令和二年新春会員交流会」

とき 令和二年一月十日(金)
ところ 北海道グリーンランドホテルサンプラザ

当所の会員交流会は、業種や規模の異なる会員企業間の情報交換、人的交流の促進を図るとともに、親睦を深めるためのきっかけ作りの場として、過去六回開催し大変好評をいただきました。

今年度におきましても、より一層の会員企業間での取引拡大、地域経済の活性化に向けて、新たなビジネスチャンス作りの場として開催いたします。

会員事業所の皆さまにおかれましては、多くの方をお誘い頂き、是非ご参加下さいませようお願い申し上げます。

尚、会券販売につきましては十二月からを予定しております。詳細につきましては十二月号にてお知らせいたします。

■開催日

令和二年一月十日(金)

■開催場所

ホテルサンプラザ

